


第108期 「営業の中間ご報告」

2023年4月1日～2023年9月30日

ミニディスクロージャー誌



第32回 りゅうぎん紅型デザインコンテスト [未来枠] 優良賞「親子でさんぼ」 船道 愛音 作

 琉球銀行


古紙配合率70%再生紙を使用しています

PROFILE 当行の概要

2023年9月30日現在



設 立	1948年5月1日(昭和23年5月1日)
資 本 金	569億67百万円
本店所在地 (登記上の住所)	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先 住 所 (2020年12月14日～)	〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 TEL.098-866-1212(大代表)
店 舗 数	75カ店
従 業 員 数	1,430名
株 主 数	15,500名
格 付	株式会社格付投資情報センター: A+ 株式会社日本格付研究所: A+

INDEX 目次

ごあいさつ	2
営業の概況	3
決算の概要(連結・単体)／ 顧客向けサービス利益(単体)／貸出金(単体)／ 預金等(単体)／役務利益(単体)／ 開示債権(単体)／自己資本比率(単体)	
トピックス	5
サステナビリティへの取り組み	6
第108期 中間単体財務諸表	8
中間貸借対照表／中間損益計算書	
第108期 中間連結財務諸表	9
中間連結貸借対照表／中間連結損益計算書／ 中間連結包括利益計算書	
取締役・監査役 株式会社のご案内	10



取締役頭取

~) E 17

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
ここに、第108期(2023年4月1日～2023年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2023年度中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の国内経済は、消費関連は食料品を中心とした物価上昇の影響を受けつつも、ペントアップ需要などを背景に堅調に推移しました。製造業関連では半導体等の部品供給懸念が和らぎ業況感が回復しています。政府の月例経済報告では5月から9月まで5カ月連続で「緩やかに持ち直している」とされています。

沖縄県経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行されたことから、県民の外出や行楽需要の高まり、集客イベント等がコロナ前と同様に開催されるなどで消費関連は回復の動きがみられました。建設関連は、ホテルやマンションなど新たな投資需要が高まり回復の動きがみられました。観光関連は新型コロナウイルス感染症の5類移行などもあり国内観光客数はコロナ前の水準に戻り、外国人観光客数も動き始めたことから回復の動きが強まりました。その結果、全体としては回復の動きが強まりました。

営業の経過および成果

業容面では、当中間会計期間期末において貸出金は、法人向け貸出の減少により、前期末を182億9百万円下回る1兆8,288億20百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は個人預金および法人預金の増加により、前期末を477億42百万円上回る2兆7,887億64百万円となりました。有価証券は国債取得により前期末を1,873億13百万円上回る6,694億83百万円となりました。

収益面では、経常収益は、マクロ経済指標の改善等により一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が戻入となったことおよびカードビジネス関連手数料等の増加により前年同期を21億56百万円上回る224億80百万円となりました。

一方、経常費用は経費の増加および米国を中心とした金利上昇による外貨調達コストの増加により前年同期を23億51百万円上回る179億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億94百万円下回る45億60百万円、中間純利益は前年同期を46百万円下回る33億32百万円となりました。

当行が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行し、入域観光客数の増加や個人消費の回復が続いていることから沖縄県経済は順調な回復が続

いています。一方でサービス業・建設業を中心に人手不足、資源高、物価高などの影響も続いており、事業者は今後の持続的成長に向けた生産性向上への取り組みが求められています。

また、中東情勢緊迫化など地政学リスクの高まりにより世界経済の先行き不透明感がさらに増すなど、金融市場への影響が懸念されています。

このような環境下、当行が取り組むべきことは地域経済を支え、地域社会の持続的な発展を目指し、地域社会の課題解決を図ることと認識しています。2023年度よりスタートした新中期経営計画「Value 2023」では、沖縄県の課題解決に向けて「企業価値・環境価値・社会価値」の向上に取り組むことで、当行グループの持続的成長、役職員の人材育成、金融サービス力の向上に努めてまいります。これらの取り組みを通じて地域、お客さまの生産性向上に貢献し、脱炭素化への支援も強化することで、長期ビジョンとして定めた「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を目指してまいります。

(1)基本戦略1 事業基盤の拡大(ソリューション)

預金・融資・有価証券運用といった銀行本来のコア業務を金融経済環境の変化に合わせてブラッシュアップするとともに、前中期経営計画で成果を上げた役務ビジネスをさらに発展させてまいります。また、多様化したニーズに対応するため、質の高いコンサルティング営業を通してお客さまの課題解決に必要な融資や資産形成・運用等の提案につなげ、お客さまの最善の利益や満足度の最大化に努めてまいります。

(2)基本戦略2 ESG経営の実践(サステナビリティ)

全世界的な脱炭素化への潮流はさまざまな分野に影響を与えており、各事業者の皆さまも脱炭素化への取り組みが不可避な状況となっています。当行は地域の脱炭素化への先導的な役割を果たすため、当行グループの各設備の省エネ化や営業店舗におけるZEB認証取得の拡大などを加速させてまいります。個人のお客さま向けには、前年度に発足したZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者との連携(ZEP Ryukyu)をベースに、住宅の省エネ設備等の導入に向けた支援と、法人のお客さま向けには、環境・社会的な課題解決に向けた取り組みを支援し、持続的な成長への貢献を目指してまいります。

(3)基本戦略3 変革への挑戦(トランスフォーメーション)

当行の持続的な成長を支える人材の育成を図るため、職員の自律的なキャリア形成の支援や研修体系の見直しを進めるとともに、人材への投資を拡大してまいります。これにより銀行コア業務の強化とコンサルティング機能の拡充に努め、お客さまの課題解決につながる金融サービスを提供してまいります。また、高度な金融サービスの提供を可能とする専門人材の育成にも注力し、アセットマネジメント会社の設立など地域活性化や企業価値向上を目的とした新規事業領域へ挑戦するとともに、地域社会ならびに当行グループの将来価値の創造と新たな事業ポートフォリオの構築に努めてまいります。

このような取り組みを通じて、今後も地域のお客さまの多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供し、地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化することで、地域とともに成長する金融グループを目指してまいります。

営業の概況

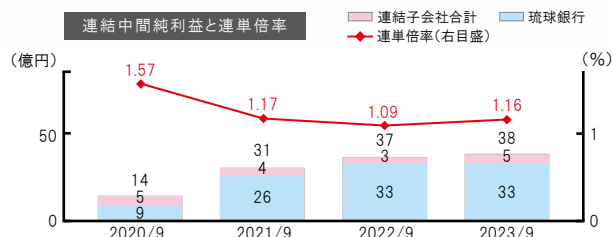
決算の概要(連結・単体)

■ 連結は増収増益、単体は増収減益。

連 結	2023年9月期		琉球銀行	琉球リース	リウコム	OCS	りゅうぎん ディーシー	りゅうぎん 保証	その他
	前年同期比								
経 常 収 益	333	▲41	224	83	16	9	9	3	▲13
経 常 利 益	53	0	45	3	0	0	1	2	▲0
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	38	1	33	2	0	0	1	1	▲0

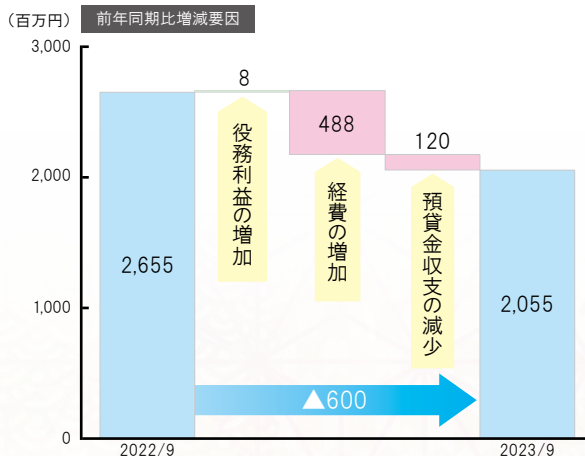
* その他には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゅうぎん総合研究所を含む

単 体	2023年9月期		2022年9月期
	前年同期比		
経 常 収 益	224	▲21	203
経 常 利 益	45	▲1	47
中 間 純 利 益	33	▲0	33



顧客向けサービス利益(単体)

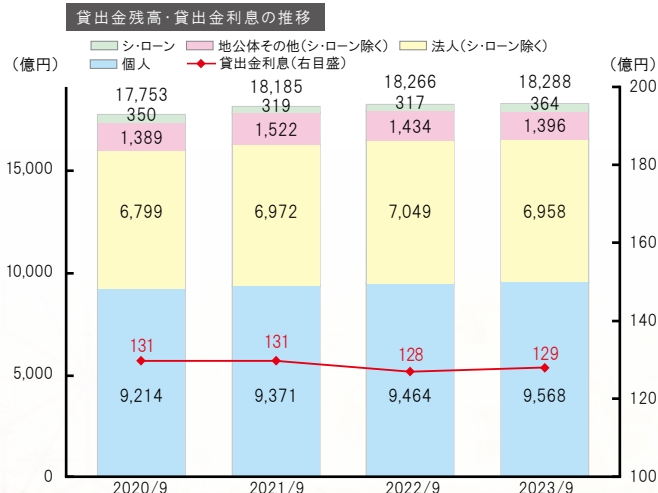
■ 役務利益は前年同期並みとなったが、経費の増加および預貸金収支の減少により、顧客向けサービス利益は減少。



* 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費
* 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

貸出金(単体)

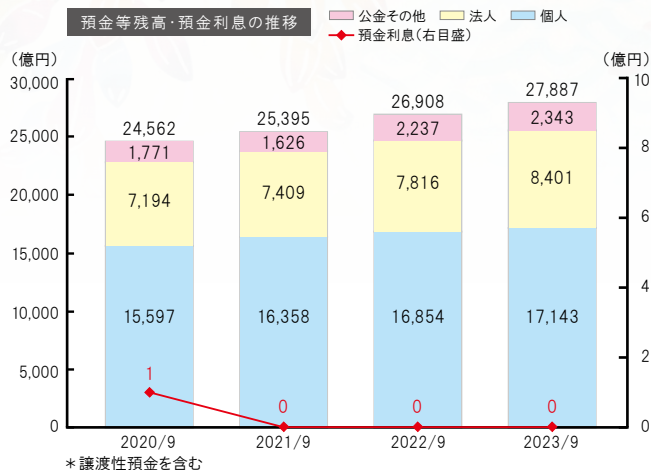
■ 貸出金残高は法人・地公体で減少するも、個人が堅調に推移し全体では増加。貸出金利回りは下げ止まり、貸出金残高が増加したため貸出金利息は増加。



* 貸出金利息は、支払ローン関係手数料(消費者ローン保証料、団体保険料)の調整を行っておりません。

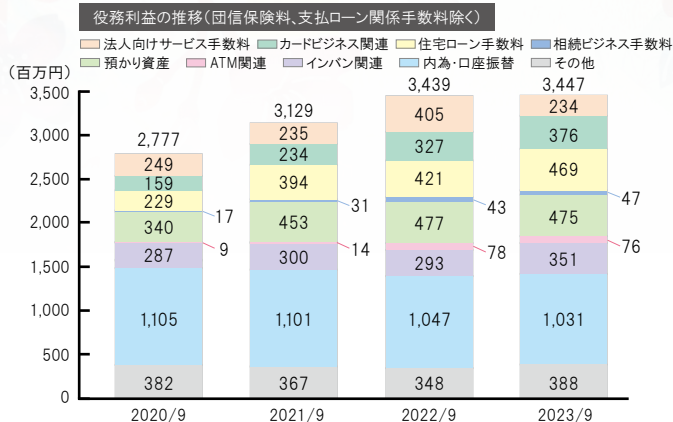
預金等(単体)

■ 預金等残高は法人預金を中心に全人格で増加。



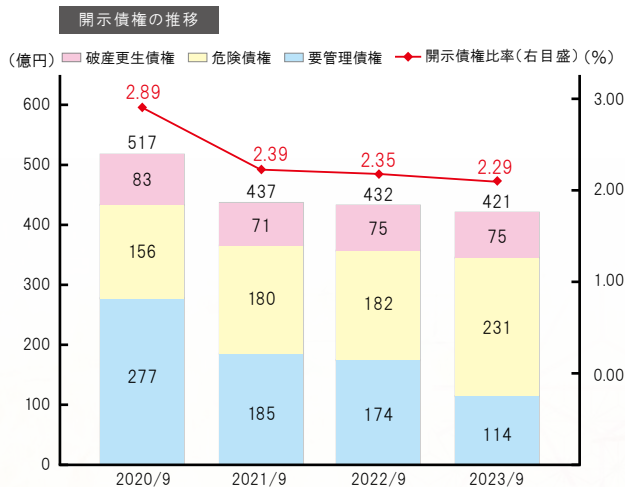
役務利益(単体)

■ インバン関連手数料、カードビジネス関連手数料、住宅ローン手数料は増加。法人向けサービス手数料は減少したものの、役務利益は微増。



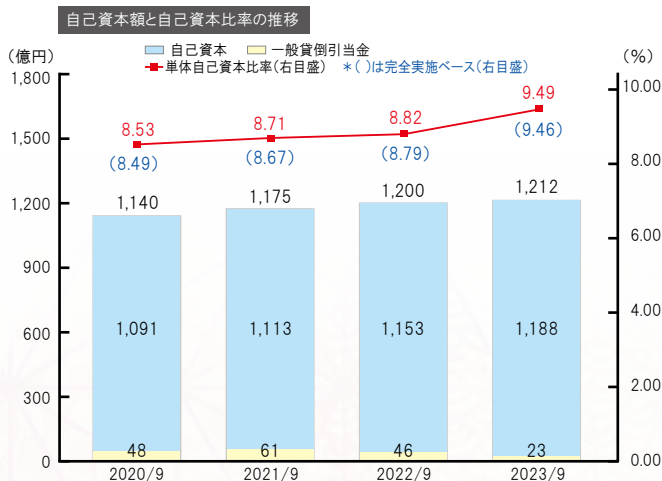
開示債権(単体)

■ 一部取引先の業況悪化により危険債権が増加したが、元金返済開始や業況改善等により要管理債権は減少。



自己資本比率(単体)

■ 信用リスク削減手法の精緻化等により単体の自己資本比率は大きく上昇。連結自己資本比率も着実に上昇。



* 完全実施ベースは、現行の自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用等を資本調整額として全額計上ベースで算出

「サステナブルファイナンス・フレームワーク」の策定および新商品の取り扱い開始について

2023年9月に、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定いたしました。フレームワークの策定に伴い、対象となる「りゆうぎんグリーンローン」「りゆうぎんソーシャルローン」「りゆうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の3商品の取り扱いを開始しました。今回策定したフレームワークおよび3商品は、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際的な原則や国内のガイドラインに整合的であるとの評価を取得しています。

気候変動問題、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下、事業後継者不足による廃業の増加など、環境・社会的な課題が地域の持続可能性を脅かすものとなりつつあります。琉球銀行では本商品を通じて、お客さまの環境・社会的な課題解決に向けた取り組みや持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを支援します。

女性活躍推進企業として「えるぼし認定」の最高位3つ星を取得

女性の職業生活における活躍推進に関する取り組みが優良な企業として「えるぼし認定」の最高位である3つ星を取得いたしました。

「えるぼし認定」とは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、一定の基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度です。女性が能力を発揮しやすい職場環境であるかという観点から、①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースの5つが評価項目として定められております。今回、琉球銀行は、上記5項目においてすべての基準を満たし、最高位である「3つ星」の取得となりました。

- 評価対象5項目における琉球銀行の取り組み実績(2022年3月末時点)

項目	取り組み実績
採用	正社員に占める女性比率: 48.4%
継続就業	男女別の平均継続勤務年数 女性の平均継続勤務年数: 16.6年 男性の平均継続勤務年数: 17.6年
労働時間等の働き方	時間外労働と休日労働の合計が、全ての雇用管理区分で各月全て45時間未満
管理職比率	管理職に占める女性労働者の割合: 23.0%(産業平均14.1%)
多様なキャリアコース	通常労働者への転換: 42人 おおむね30歳以上の女性の通常労働者としての中途採用: 5人



サステナビリティへの取り組み

<最近の主な取り組み>

■ 環境に配慮した店舗



環境に配慮した店舗づくりに取り組んでいます。

認定種類	GHG削減率	拠 点 名	竣 工 時 期
Nearly ZEB	76 %	本 部 支 店	2018 年 10 月
ZEB Ready	64 %	浦添支店・牧港支店	2021 年 10 月
ZEB Ready	66 %	北 谷 支 店	2022 年 8 月
ZEB Ready	51 %	具 志 川 支 店	2022 年 8 月
ZEB	100%	諸 見 支 店	2024 年度予定
ZEB Oriented	45 %	本 店 ビ ル	2025 年度予定

* ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル



浦添支店・牧港支店



北谷支店

■ ESGを勘案した投融資活動等

気候変動をはじめとした ESG 課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。

法人のお客さま向け商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 「SDGs応援サービス」(取り組み状況の診断や宣言書発行など)によるSDGsへの取り組みサポート ● 「りゅうぎんSDGsローン」による融資実行総額の0.10%相当分を世界遺産(首里城復興、やんばる・西表島)の管理団体等へ寄付 ● 「りゅうぎんECO POWER」(資金使途:気候変動対策に資する設備資金)による融資金利優遇 ● 環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」に基づく融資 ● りゅうぎんグリーンローン、りゅうぎんソーシャルローン、りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローンの取り扱いを開始
個人のお客さま向け商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託「グローバルESGバランスファンド」の信託報酬の一部を沖縄県が実施するSDGs関連事業に寄付 ● 「ZEH」や「BELS」認定等を受けた物件を対象に住宅ローン・アパートローンの金利優遇。資金使途の拡大(中古住宅・マンション取得資金、改装資金)
投資活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンドへの投資 ● 当行を含む沖縄県内企業で組成された琉球ファンド(運営:株式会社琉球キャピタル)への参画・出資(コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている) ● 「BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」(運営:株式会社琉球キャピタル)の設立



■ Ryukyu net ZERO Energy Partnership (ZEP Ryukyu)

2022年9月にZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制として構築した、「Ryukyu net ZERO Energy Partnership (リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ、ZEP Ryukyu)」において、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上のため、セミナー開催等を通じZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行っています。(加盟事業者数:101先/2023年9月30日時点)

事業者向けセミナーの開催

- 目的: 県内事業者のZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウ共有のため
- 参加者累計: 148名
- セミナー実施回数: 3回

<セミナー内容>

ZEH・省エネ住宅の基礎知識、沖縄県における建築物省エネ法など



セミナー風景

サステナビリティへの取り組み

■ 文化振興

りゅうぎん紅型デザインコンテスト／りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業



伝統文化支援事業として、毎年「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を開催しています。沖縄県の伝統工芸である紅型の技法を踏まえながら、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的としています。

また、600年以上の歴史がある、漆芸の技術伝承を支援する「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を実施しています。博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の複製を通して、沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や、産業継続の支援を目的としています。



りゅうぎん紅型デザインコンテスト



りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

■ 地域支援

りゅうぎんユイメール助成会／ 一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団



「りゅうぎんユイメール助成会」は、1993年に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで財源をつくっています。地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、「一般公募助成金」や「子ども居場所づくりイベント事業助成金」など、これまでの助成件数・金額は1,482件、2億5,106万円となりました。(2023年9月30日時点)

また、一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団では、返還義務のない奨学金を給付する「りゅうぎん海外留学支援事業」や国際化事業・活動に携わる団体へ助成金を交付する「助成事業」を行っています。



りゅうぎんユイメール助成会 一般公募助成金



りゅうぎんユイメール助成会
子ども居場所づくりイベント事業助成金



りゅうぎん国際化振興財団 助成事業

第108期 中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(2023年9月30日現在)

単位:百万円

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預金	393,213
一 銭 口 信託	336
有価証券	538
貸外 出 為 替	669,483
その 他 の 資 産	1,828,820
有形固定資産	6,724
無形固定資産	30,836
前払延税資産	30,836
支払倒引当金	23,946
資産の部合計	3,221
	1,387
	4,961
	7,754
	△4,083
	2,967,140
(負債の部)	
預借借入れ	2,743,894
渡借取用	44,869
借取用	37,555
外 国 為 替	57
その 他 の 負 債	62
未払法人税等	9,263
賞与引当金	822
退職給付引当金	449
偶発負債	7,991
再評価に係る繰上延税金負債	659
支払繰上延税金負債	354
	77
	1,944
	7,754
負債の部合計	2,846,494
(純資産の部)	
資本金	56,967
資本剰余金	12,906
資本準備金	12,840
その 他 資本 剰 余 金	66
利益剰余金	55,591
利益準備金	3,905
その 他 利益 剰 余 金	51,686
繰越利益剰余金	51,686
自己株式	△1,417
株主資本合計	124,048
その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,271
土地再評価差額金	804
評価・換算差額等合計	△3,466
新株予約権	64
純資産の部合計	120,645
負債及び純資産の部合計	2,967,140

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
経常収益	22,480
資金運用収益	14,529
(うち貸出金利息)	(12,953)
(うち有価証券利息配当金)	(1,485)
役員取引等収益	4,743
その他業務収益	125
その他経常収益	3,081
経常費用	17,919
資金調達費用	928
(うち預金利息)	(48)
役員取引等費用	2,986
その他業務費用	909
営業経費	12,605
その他経常費用	489
経常利益	4,560
特別利益	-
特別損失	11
税引前中間純利益	4,549
法人税、住民税及び事業税	619
法人税等調整額	596
法人税等合計	1,216
中間純利益	3,332

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第108期 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (2023年9月30日現在)

単位:百万円

科目	金額
(資産の部)	
現金預け	394,432
コーポレートローン及び買入手形	336
金銭の信託	538
有価証券	664,502
貸出	1,809,883
外国為替	6,724
リース権及びリース投資資産	24,405
その他資産	69,021
有形固定資産	26,965
無形固定資産	3,452
退職給付に係る資産	1,133
繰延税金資産	6,024
貸倒引当	8,045
資産の部合計	3,008,190
(負債の部)	
預渡性預金	2,737,170
債券貸借取引受入担保金	37,869
借入金	37,555
外国為替	19,578
その他の負債	62
賞与引当金	25,905
退職給付に係る負債	817
役員退職慰労引当金	567
偶発損失引当金	19
ポイント引当金	77
利息返還損失引当金	167
再評価に係る繰延税金負債	165
支払承	1,944
負債の部合計	8,045
(純資産の部)	
資本	56,967
資本剰余金	14,244
利益剰余金	71,774
自己株式	△1,417
株主資本合計	△1,417
その他有価証券評価差額金	141,568
土地再評価差額金	△4,258
退職給付に係る調整累計額	804
その他の包括利益累計額合計	63
新株予約権	△3,390
純資産の部合計	64
負債及び純資産の部合計	138,242
	3,008,190

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

単位:百万円

科目	金額
経常収益	33,350
資金運用収益	14,598
(うち貸出金利息)	(13,028)
(うち有価証券利息配当金)	(1,478)
役員取引等収益	5,886
その他業務収益	9,935
その他経常収益	2,930
経常費用	27,965
資金調達費用	965
(うち預金利息)	(48)
役員取引等費用	2,971
その他業務費用	9,771
その他経常費用	13,816
経常利益	438
特別利益	5,385
特別損失	0
固定資産処分益	0
固定資産処分損	11
税金等調整前中間純利益	11
法人税、住民税及び事業税	5,374
法人税等調整額	1,008
法人税等合計	498
中間純利益	1,507
親会社株主に帰属する中間純利益	3,866

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

単位:百万円

科目	金額
中間純利益	3,866
その他の包括利益	△3,099
その他有価証券評価差額金	△3,110
退職給付に係る調整額	10
中間包括利益	767
親会社株主に係る中間包括利益	767

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役・監査役 株式のご案内

取締役

(2023年9月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	かわ かみ やすし 川 上 康
専務取締役 (代表取締役)	ふ く ほら けい し 普久原 啓之
専務取締役 (代表取締役)	しま ぶくろ けん 島 袋 健
常務取締役	ち ばな けん じ 知 花 健二
常務取締役	きく ち たけし 菊 地 毅
取締役	ふ く やま まさ のり 譜久山 當則
取締役	とみ はら か な こ 富原 加奈子
取締役	はな ざき まさ はる 花 崎 正晴

監査役

常勤監査役	い とう かず み 伊 東 和 美
監査役	たか はし しゆん ずけ 高 橋 俊 介
監査役	なか やま きょう こ 中 山 恭 子
監査役	きた がわ ひろし 北 川 洋

(注) 取締役譜久山當則、取締役富原加奈子、取締役花崎正晴の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注) 監査役高橋俊介、監査役中山恭子、監査役北川洋の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



常務 知花 健二
専務 普久原 啓之
頭取 川上 康
専務 島袋 健
常務 菊地 毅

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ryugin.co.jp/
公 告 の 方 法	(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞・沖縄タイムスおよび琉球新報に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



ポケットに銀行を。 りゅうぎんアプリ

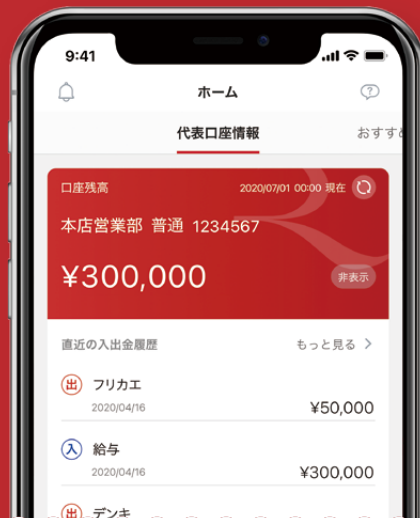


生体認証で簡単ログイン!
万全なセキュリティで安心してご利用いただけます。

無料でアプリをダウンロード!



※ Apple、Apple ロゴ、iPhoneは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。
※ App StoreはApple Inc.のサービスマークです。 ※ Android、Google Playは、Google LLC の商標です。



各種残高・明細が確認
できる!

残高照会



アプリで簡単に
定期預金のお預け入れ、
解約ができる!

定期預金の
預入・解約



普通・貯蓄預金の
入出金明細が最大13カ月分
確認できる!

入出金
明細照会



カードローンの
借入や返済ができる!

カードローンの
借入・返済



りゅうぎん口座への
振込3万円未満手数料が
無料!

振込



税金・料金支払ができる!

税金・料金
のお支払

詳しくは琉球銀行ホームページをチェック!

琉球銀行



琉球銀行

2023年11月8日 現在